

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	在宅就業者支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・未定		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 吉永 和生			
会計区分	一般会計／労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・「テレワーク人口倍増アクションプラン」(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定) ・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就業の場所や時間の制約がなく仕事と生活の調和を図りやすい働き方である在宅就業について、その就業環境を良好なものとする ことにより、多様な働き方が選択できる社会を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介機関等発注者を対象に、以下の取組を行う。 (1)在宅就業者のスキルアップ支援 ①在宅就業に関する情報提供 ②在宅就業者のニーズに応じたセミナーの開催 (2)仲介機関等発注者に対する情報発信 (3)在宅就業者及び仲介機関それぞれのネットワーク形成及び相互の交流支援 (4)良好な在宅就業環境の確保策の検討 ○実施主体:民間団体等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	/						
		繰越し等	/						
		計	58	64	62	42	41		
	執行額	52	57	51	/				
	執行率(%)	89.7%	89.1%	82.3%	/				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	(平成22年度まで)再就職セミナーを受講した者のうち、就職活動を開始した者の割合が8割以上		成果実績	%	83.10%	90.50%	82.20%	90%以上	
	(平成23年度)再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合が90%以上		達成度	%	103.88%	113.13%	96.71%	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,294,468件	1,516,561件	1,553,615件 (1,500,000件)	— (1,500,000件)	
単位当たりコスト	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数1件当たり 40(円/件)		算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…予算額 62,439千円 Y…活動実績 1,553,615件					
平成23・24年度予算内訳 (一般会計)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	<直接実施分>	1	1	実態把握調査の実施 セミナーのweb上での実施 〃 〃 〃 実態把握調査の実施					
	印刷製本費等	1	1						
	<業務委託分>	16	15						
	諸謝金	4	8						
	旅費	3	2						
	雑役務費	2	1						
	借料及び損料	1	0						
	印刷製本費	5	2						
	通信運搬費	0	1						
消費税	1	1							
計	17	16							

平成23・24年度予算内訳（雇用勘定）	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	<直接実施分>	3	3	セミナーの実施回数の減 セミナーのweb上での実施
	印刷製本費等	3	3	
	<業務委託分>	22	22	
	諸謝金	9	7	
	旅費	1	1	
	雑役務費	9	11	
	借料及び損料	1	1	
	通信運搬費等	1	1	
	消費税	1	1	
計	25	25		

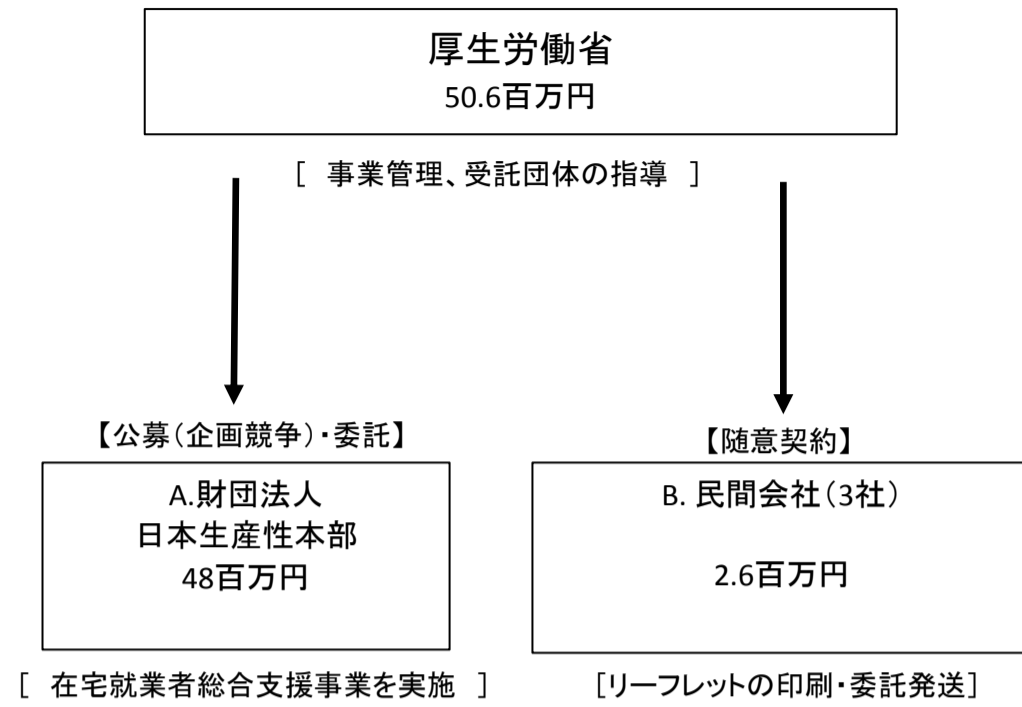
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争の理由としては、在宅就業者の状況やニーズが多様であり、仲介機関を活用した在宅就業の事業モデルが確立していると言い難い中、平成23年度に新たに実施する「仲介機関等発注者への情報発信」をより効率的・効果的に実施するためには、在宅就業業務を取り巻く市場動向への専門的知見等の高い専門的知識を持ち、より効果が期待できる創造的で斬新な企画の受託者を選定する必要があったため。随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、在宅就業を良好な就業形態とするために、施策の進捗状況に応じて事業内容を見直しつつ実施している。平成23年度事業においては、情報提供サイトの内容を見直し、運用コストの低減に取り組んでいる。</p>		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	<p>執行状況を予算要求に反映 (在宅就業者支援事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)</p>

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
<p>セミナー開催等に係る経費の見直しによる縮減(反映額: ▲1百万円)</p>

補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

※ 金額は平成22年度実績



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

	A.財団法人日本生産性本部			B.民間会社（株）あーす		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	相談対応、セミナー等に係る受託者の人件費	17	印刷製本費	ガイドラインの印刷	2
	諸謝金	セミナー等に係る講師等への謝金	8			
	雑役務費	速記代、託児費用、シンポジウム開催・運営に係る経費、eラーニングシステムの運用・保守に係る経費	8			
	評価業務費	セミナーに係るオンライン指導費	3			
	借料および 捐料	セミナー等に係る会場費	3			
	旅費	相談対応、セミナー等に係る旅費	2			
	印刷製本費	セミナー等広報資料等の作成費	1			
	管理費	一般管理費	4			
	消費税	消費税	2			
	計		48	計		2

支出先上位10者リスト

A.財団法人 日本生産性本部

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本生産性本部	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介機関等発注者を対象に、以下の取組を行う。 (1)在宅就業者のスキルアップ支援 ①在宅就業に関する情報提供 ②在宅就業者のニーズに応じたセミナーの開催 (2)仲介機関等発注者に対する情報発信 (3)在宅就業者及び仲介機関それぞれのネットワーク形成及び相互の交流支援 (4)良好な在宅就業環境の確保策の検討	48	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	ガイドラインの印刷	2	随意契約	
2	城南印刷(株)	リーフレットの印刷	0.3	随意契約	
3	(株)内山回漕店	リーフレット等の発送	0.3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					